目　次

第１部　多度津町　まち・ひと・しごと創生　人口ビジョン

１　人口減少を考える 1
（１）人口減少はなぜ抑制しないといけないのか 1
（２）人口減少によって想定される影響 1
２　多度津町の地域特性 3
（１）人口はどう推移しているのか 3
（２）自然増減（出生、死亡数等） 5
（３）社会増減（転入・転出数等） 10
（４）人口減少を取り巻く環境 16
（５）将来人口推計と分析 22
（６）課題のまとめ 27
３　国、県の動向 31
（１）国の動向 31
（２）県の動向 32
４　多度津町人口ビジョンについて 33
（１）人口ビジョンの位置づけ 33
（２）人口ビジョンの期間 33
（３）将来の人口展望 34
（４）人口将来展望の基礎となる考え方 35
（５）目標人口によってもたらされる効果 37

第２部　たどつの輝き創生　総合戦略

１　基本的な考え方 38
（１）総合戦略策定の趣旨 38
（２）計画策定の位置づけ 39
（３）計画の期間 40
（４）推進体制及び進捗管理 40
（５）政策５原則を踏まえた施策の推進 42
２　計画の基本目標と推進 43
（１）基本的な視点 43
（２）基本目標 44
（３）基本目標に対する施策の方向性 45
３　具体的な施策の展開 47
基本目標１　たどつに来てもらう 47
基本目標２　たどつの未来に向けて取り組む 55
基本目標３　たどつで安心して暮らす 62
基本目標４　たどつを強くする 68
基本目標５　総合戦略を推進する 75

多度津町　まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

1　人口減少を考える

（１）人口減少はなぜ抑制しないといけないのか

これまで増え続けていた日本の人口は、2008 年（平成 20 年）から人口減少へと転じています。現在の推測では、2020 年（平成 32 年）代初めには、毎年 60 万人程度の減少、さらに 2040 年(平成 52 年)代で 100 万人程度まで人口減少は加速すると言われています。

人口減少は、地域によって大きく異なり、2010 年（平成 22 年）から 2040 年（平成 52 年）の間に、人口５万人以下の地方都市で、人口の約 28%減少すると予測されています。地方都市は、若い世代が首都圏へ流出する「社会減」と出生率が低下する「自然減」の両方により、都市部と比べ数十年もはやく人口減少し、地方の人口が減少することで、都市部への人材供給が枯渇すると、いずれ都市部も衰退することになります。

世論調査結果（2014 年（平成 26 年）８月）では、９割以上が「人口減少は望ましくない」と答えており、今後さらなる人口減少対策が求められています。

（２）人口減少によって想定される影響

人口減少によって、消費の減速による地域経済の縮小や、社会保障費の世代間の公平性が保てなくなるばかりでなく、公共サービスの低下による福祉環境の悪化を招く恐れがあります。

◆子どもを取り巻く環境の変化。（少子化）

・年少人口の減少は、同世代の子ども同士での交流の機会の減少を引き起こし、学校の統廃合が進めば、遠距離通学者が増加します。
・子どもを通じたコミュニティの縮小によって、親の孤立や子育てに不安を抱える親が増える恐れがあります。

◆地域を支える人材の不足による活力の低下。（高齢化）

・人口の減少により、各自治会が担っている地域の美化・保全・防犯、共同施設の維持などの機能の確保が困難になります。
・地域活動の参加者の不足による、地域の伝統行事や文化の継承にも影響します。

◆経済成長の鈍化により、負のスパイラルが拡大。（消費者数の減少）

・消費者数の減少により経済規模が縮小すると、それがさらなる縮小を招く悪循環に陥る可能性があります。
・労働者人口の減少により、基幹産業の衰退や雇用の受け皿としての機能を失うことで、流出人口の増加を招くことも考えられます。

◆適切な行政サービスの維持が困難に。（町税の減少）

・行政サービスを滞りなく行うには、健全な財政状況の維持が必要です。しかし、主な財源の１つである個人町民税の減少や、人口密度の低下による行政サービスの提供の非効率化によって、行政サービスの維持が困難になる恐れがあります。

2　多度津町の地域特性

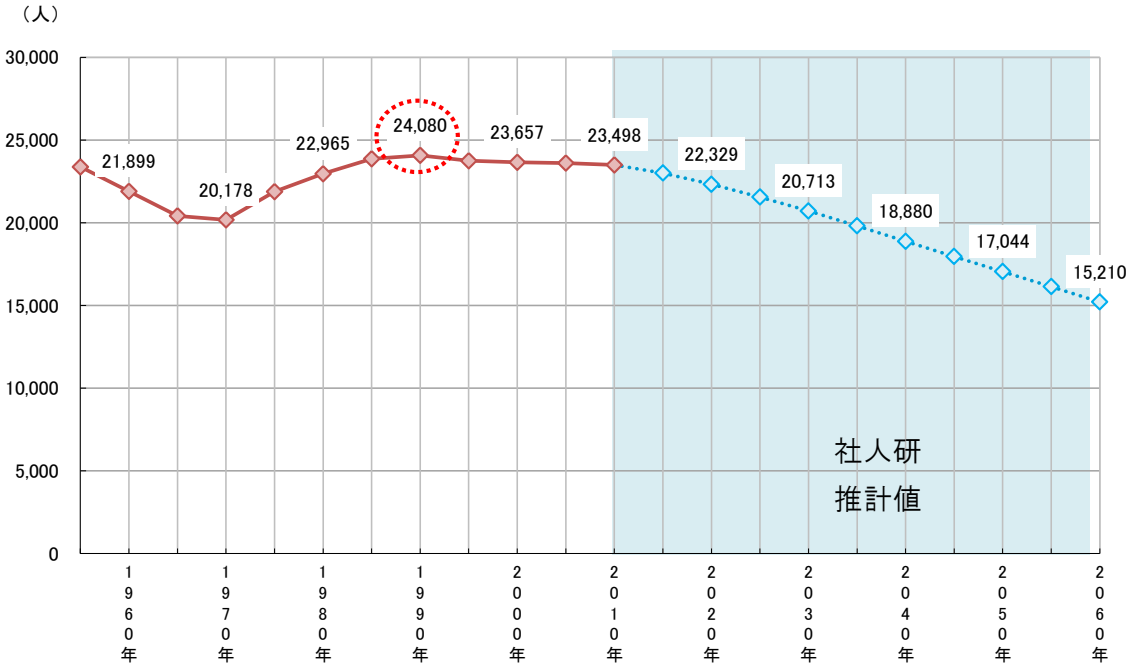
（１）人口はどう推移しているのか

«総人口の推移»

◆1990 年（平成２年）まで人口増加し、その後は微減の状態が続いている。

・本町の総人口の推移をみると、1955 年（昭和 30 年）から 1970 年（昭和 45 年）にかけて減少が続いた後、増加に転じていました。しかし 1990 年（平成２年）の 24,080 人をピークに再び減少傾向に転じ、以降は微減の状態が続いています。
・国立社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、2060 年の人口は 2010 年の人口（23,498 人）と比べて３割以上も減少し、15,210 人になると推計されており、本町においても人口減少は将来にわたっての大きな課題といえます。

■総人口の推移と将来推計



資料：2010 年までは国勢調査、
2015 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所

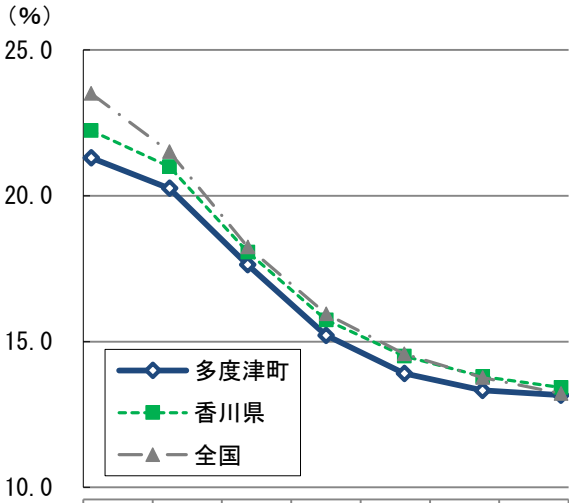
●社人研推計＝社人研（国立社会保障・人口問題研究所）による将来推計。全国の移動率が今後一定程縮小すると仮定。

«年齢３区分の人口比»

◆年少人口比率、生産年齢人口比率ともに年々低下する一方、高齢化率は増加し続けている。

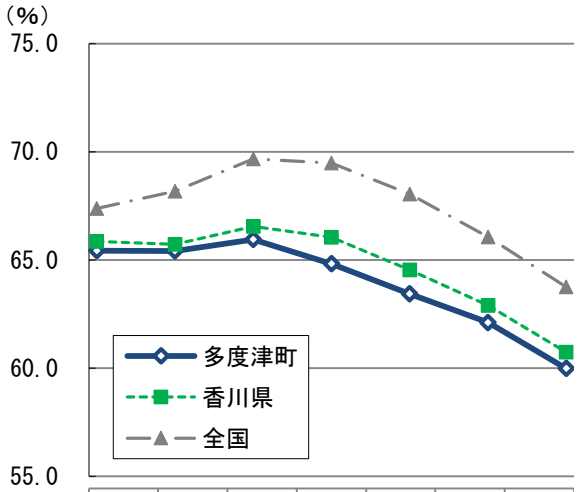
・年齢３区分別人口比率をみると、年少人口比率、生産年齢人口比率ともに国や香川県を下回った状態で推移しており、どちらも年々低下しています。
・一方で、高齢化率は、国や香川県を上回った状態で上昇が続いています。

■年少人口比率（0～14 歳）



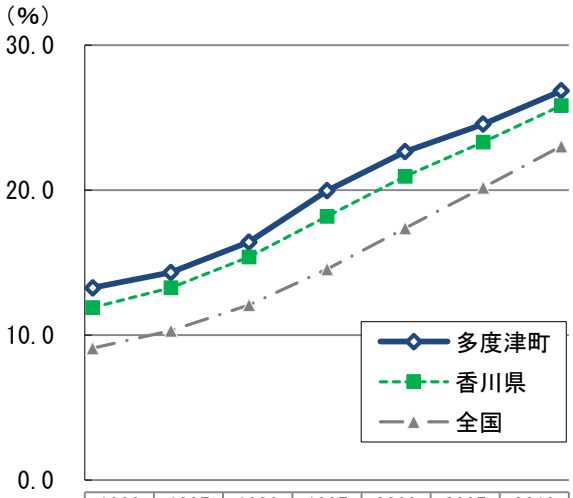
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
多度津町	21.3	20.3	17.6	15.2	13.9	13.3	13.2
香川県	22.2	21.0	18.1	15.7	14.5	13.8	13.4
全国	23.5	21.5	18.2	16.0	14.6	13.8	13.2

■生産年齢人口比率（15～64 歳）



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
多度津町	65.4	65.4	66.0	64.8	63.4	62.1	60.0
香川県	65.9	65.7	66.6	66.1	64.5	62.9	60.7
全国	67.4	68.2	69.7	69.5	68.1	66.1	63.8

■老年人口比率（65 歳以上）



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
多度津町	13.3	14.3	16.4	20.0	22.6	24.6	26.8
香川県	11.9	13.3	15.4	18.2	21.0	23.3	25.8
全国	9.1	10.3	12.1	14.6	17.4	20.2	23.0

資料：国勢調査

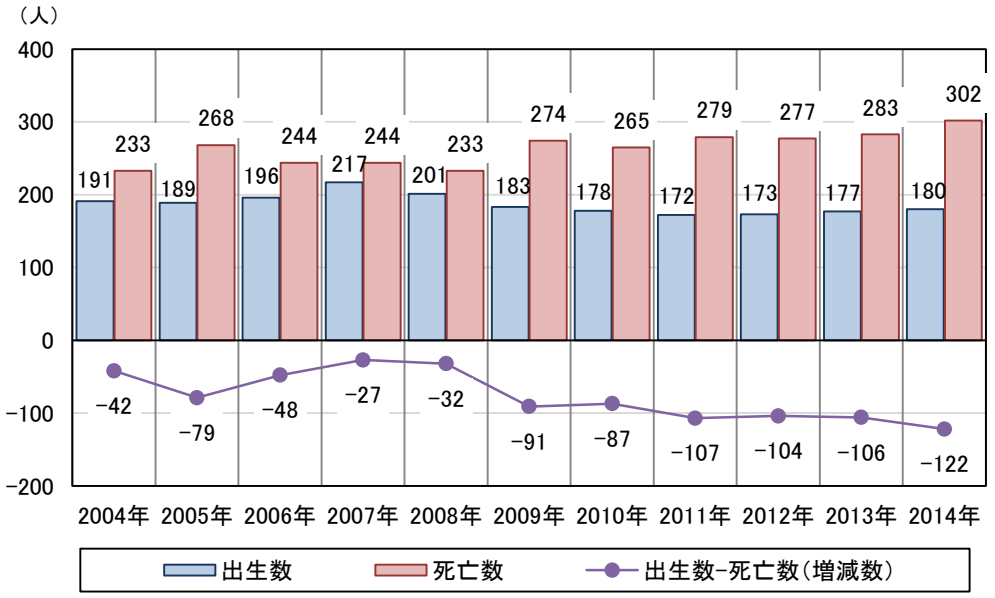
（２）自然増減（出生、死亡数等）

«出生、死亡数の推移»

◆高齢化の影響もあり、自然減少が続いている。

・出生数は、増減を繰り返し、2014 年（平成 26 年）では 180 人となっています。
・死亡数は、高齢者の増加に伴い増加し、2014 年（平成 26 年）では 302 人となっています。

■出生・死亡数の推移（自然増減）



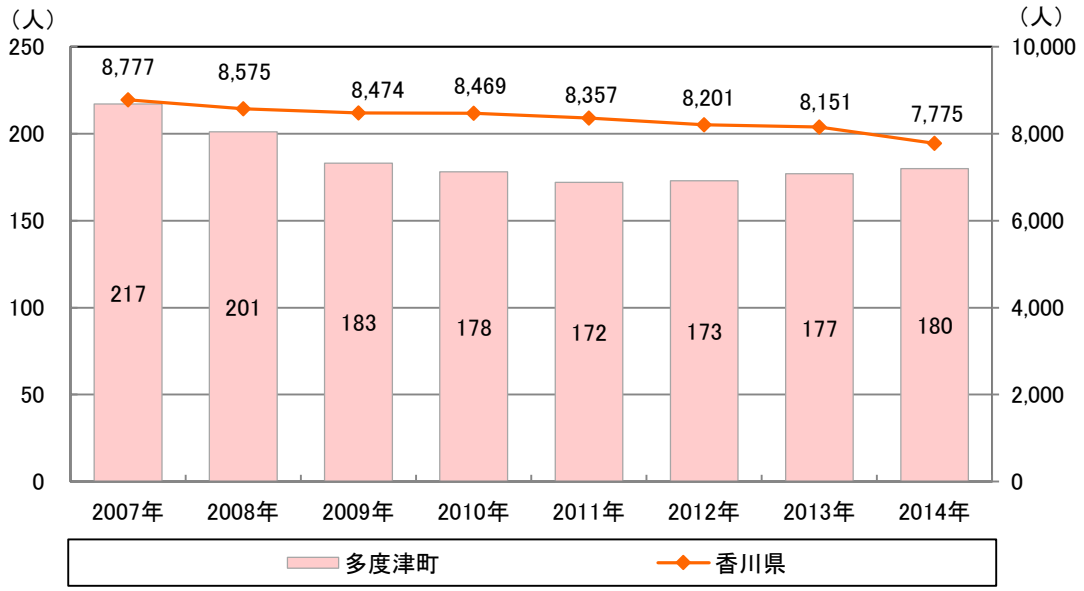
資料：香川県人口移動調査

«出生数の推移及び比較（県）»

◆2007 年（平成 19 年）と 2014 年（平成 26 年）を比べると、減少の推移を示している。

・出生数の推移をみると、年によって増減を繰り返しており、2014 年（平成 26 年）では 180 人となっています。2007 年（平成 19 年）と 2014 年（平成 26 年）を比較すると減少しており、香川県においても同様に減少の推移を示しています。

■出生数の推移及び比較（県）



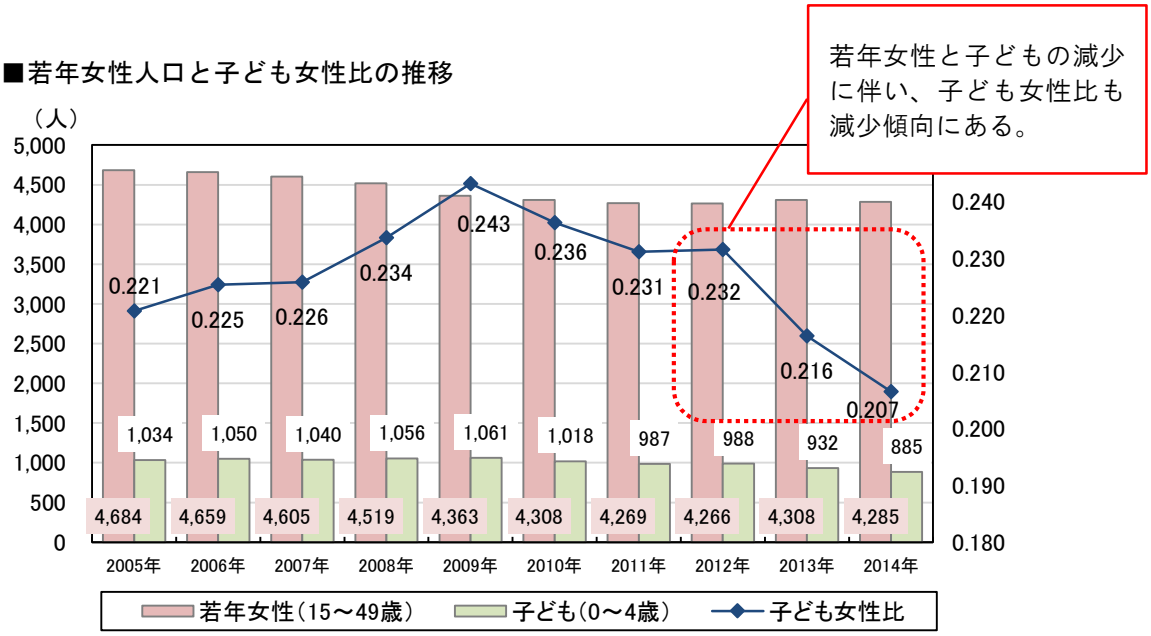
資料：香川県人口移動調査

«若年女性の推移と子ども女性比»

◆若年女性人口（15～49 歳女性）は、年々減少している。

・人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（15～49 歳女性）は年々減少しています。
・子ども女性比の推移をみると、2009 年（平成 21 年）以降、低下し続けています。

■若年女性人口と子ども女性比の推移



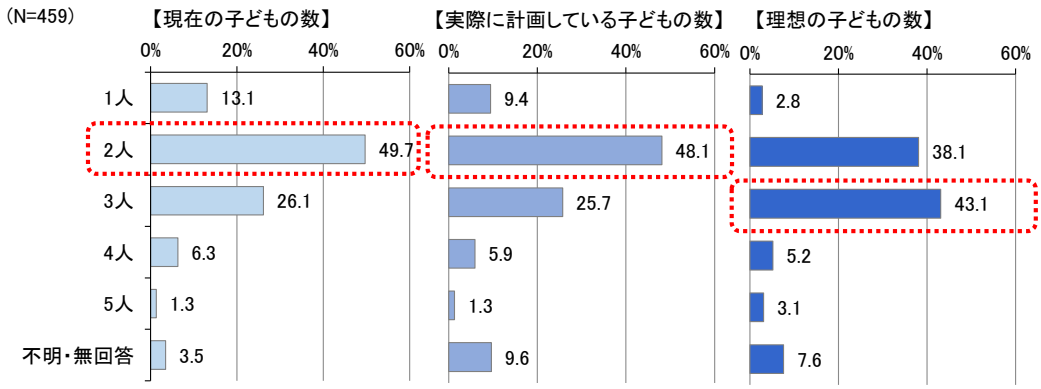
資料：住民基本台帳（総務省）各年３月末　※2014 年のみ１月１日

【理想と現実の子ども数】＊保護者調査　問９

◆出生数回復のためには、理想とする子どもの数が叶うことが重要。

・理想の子どもの数は「３人」が 43.1%と最も高くなっていますが、実際に計画している子どもの数は「２人」が 48.1%と最も高く、「３人」と答えた割合は 25.7%と低くなっています。

■子どもの数（現在・最終的・理想）



資料：町民アンケート調査

※「Ｎ＝（number of case)」…集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）をさす

●町民アンケート調査＝「地方版人口ビジョン」の策定において、町民の結婚・出産・子育ての希望、地方移住に関する希望などのニーズの把握することを目的に町内にお住まいの小学生をお持ちの保護者の方並びに 17 歳から 18 歳の方にアンケート調査を行いました。本文中では、「町民アンケート調査」と記載しています。

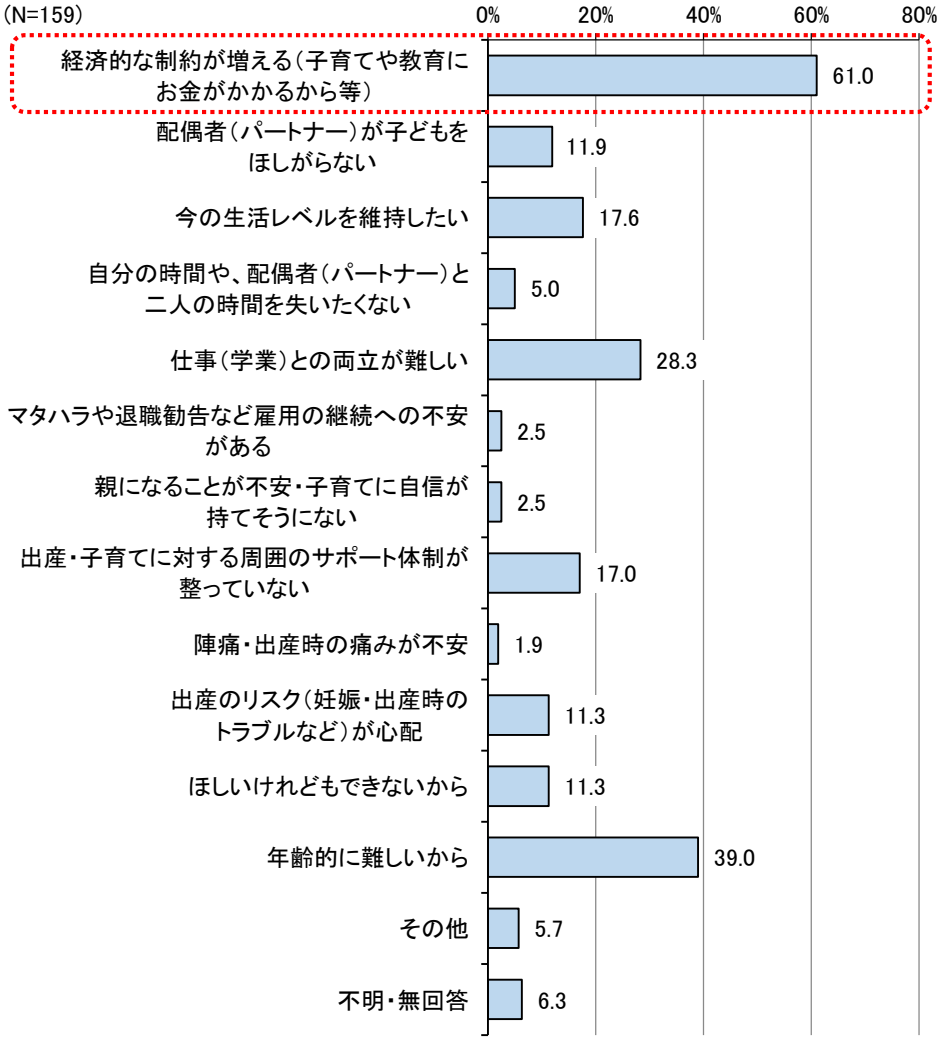
●調査対象者：町内の小学校に通う子どもをお持ちの保護者の方
　　多度津町在住の 17 歳～18 歳の住民
●調査期間：平成 27 年 11 月 9 日（月）～平成 27 年 11 月 20 日（金）
●調査方法：郵送による配付・回収
●回収状況：
・町内の小学校に通う子どもをお持ちの保護者の方：1231 件中 459 件（37.2%）
・多度津町在住の 17 歳～18 歳の住民　　：250 件中 98 件（39.2%）

【理想と現実の乖離】＊保護者調査　問 10

◆経済的な理由から子どもの数に理想とのギャップが生じている傾向。

・現在の子どもや実際に計画している子どもの人数が理想より少ない理由をみると、「経済的な制約が増える（子育てや教育にお金がかかるから等）」が 61.0%と多数を占めています。
・次いで「年齢的に難しいから」39.0%、「仕事（学業）との両立が難しい」28.3%との意見もあります。

■現在の子どもや実際に計画している子どもの人数が理想より少ない理由



資料：町民アンケート調査

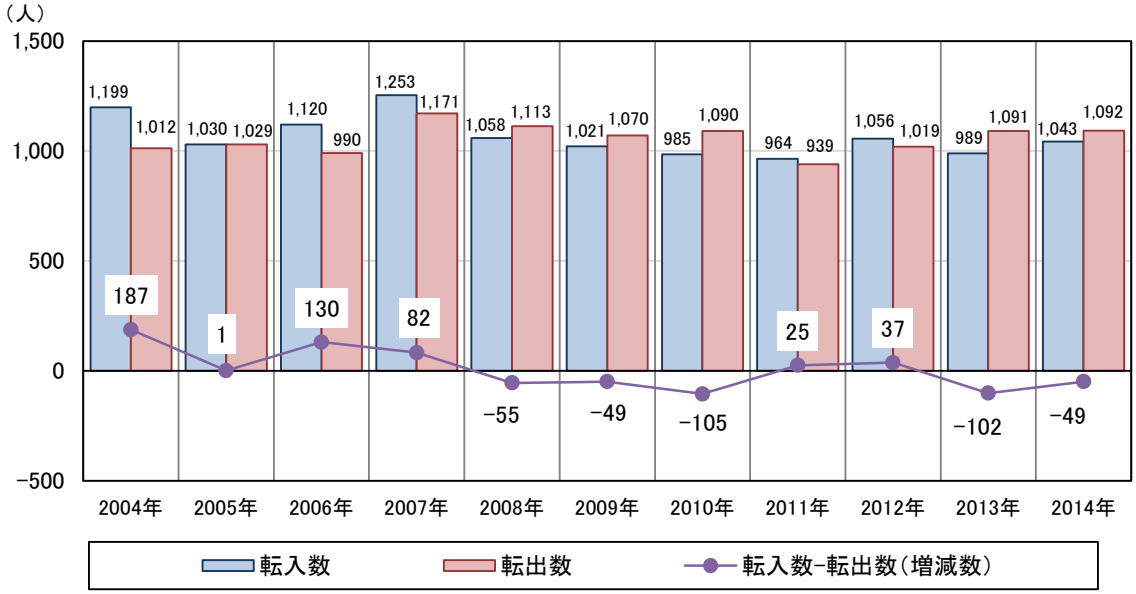
（３）社会増減（転入・転出数等）

«転入、転出数の推移»

◆転入・転出は増減を繰り返し推移している。

・転入数、転出数ともに毎年 1,000 人前後で推移しています。
・社会増減は年によって差があるものの、2014 年（平成 26 年）は、転出数が転入数を上回り、-49 人となっています。

■転入・転出数の推移（社会増減）



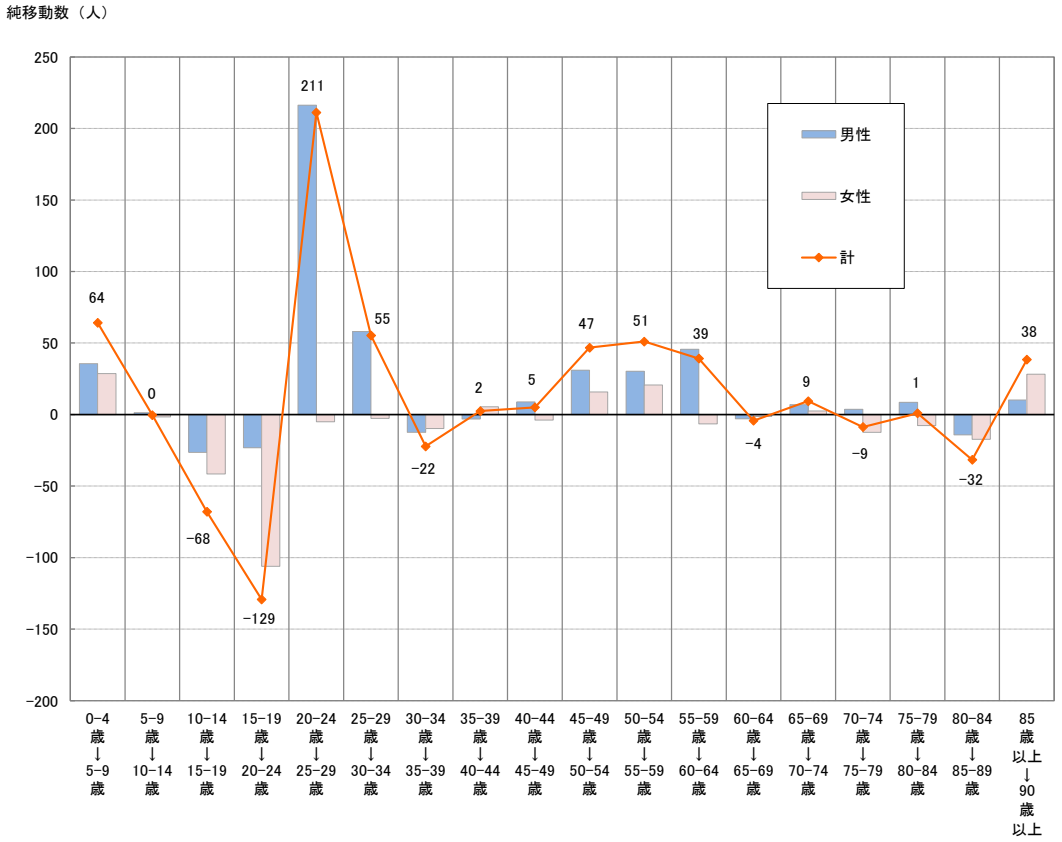
資料：香川県人口移動調査

◆進学や就職を機にした転出超過が多くなっている。

◆20-24 歳→25-29 歳の男性の転入超過が突出している。

・2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）にかけての純移動数をみると、「15-19 歳→20-24 歳」での転出超過が最も多くなっており、進学や就職を機に転出する若者が多く、また男性よりも女性の転出超過が多くなっています。
・「20-24 歳→25-29 歳」の男性の転入超過が多くなっています。本町では男性の製造業の就業者が多く、雇用の受け皿としての結果、若年男性の転入が多くみられます。

■2005 年から 2010 年にかけての純移動数



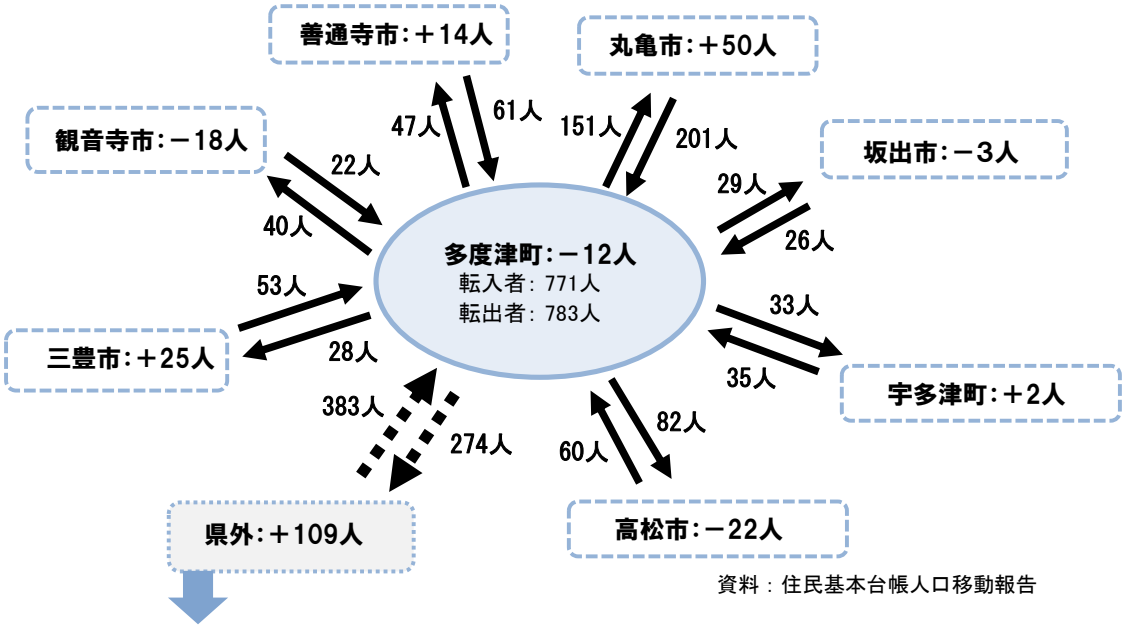
資料：国勢調査

«転入元、転出先の状況»

◆県内周辺市町における主な転入元と転出先では、転出入者数ともに「丸亀市」が最も多くなっている。

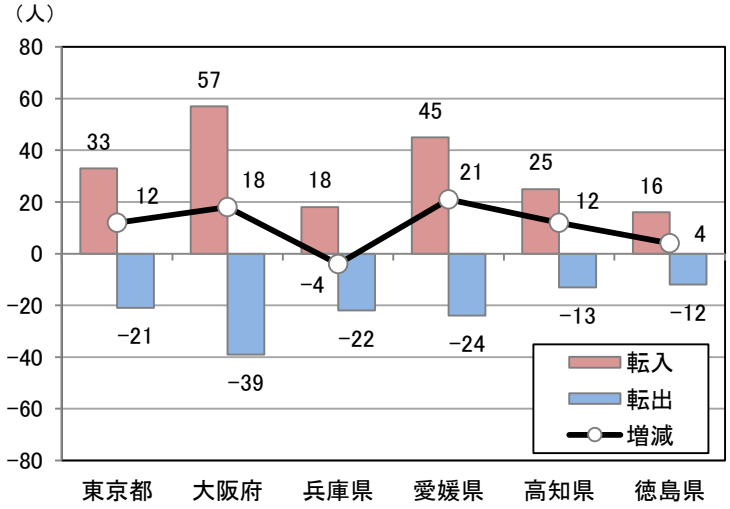
・2014 年（平成 26 年）における県内周辺市町における主な転入元と転出先をみると、転出入者数ともに丸亀市が最も多くなっており、次いで高松市となっています。また、観音寺市、坂出市、高松市に対しては転出者数が転入者数を上回っており転出超過となっています。

■県外・県内周辺市町への人口移動（2014 年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

■県外のおもな転入・転出先（2014 年）



■近隣市町への人口移動状況（2013・2012 年）

（人）

2013年	転入者数	転出者数	差
丸亀市	145	173	-28
善通寺市	55	33	22
高松市	61	106	-45
三豊市	42	48	-6
坂出市	21	14	7
観音寺市	27	17	10
宇多津町	21	33	-12

2012年	転入者数	転出者数	差
丸亀市	178	173	5
善通寺市	51	63	-12
高松市	66	96	-30
三豊市	57	36	21
坂出市	21	21	0
観音寺市	22	15	7
宇多津町	33	24	9

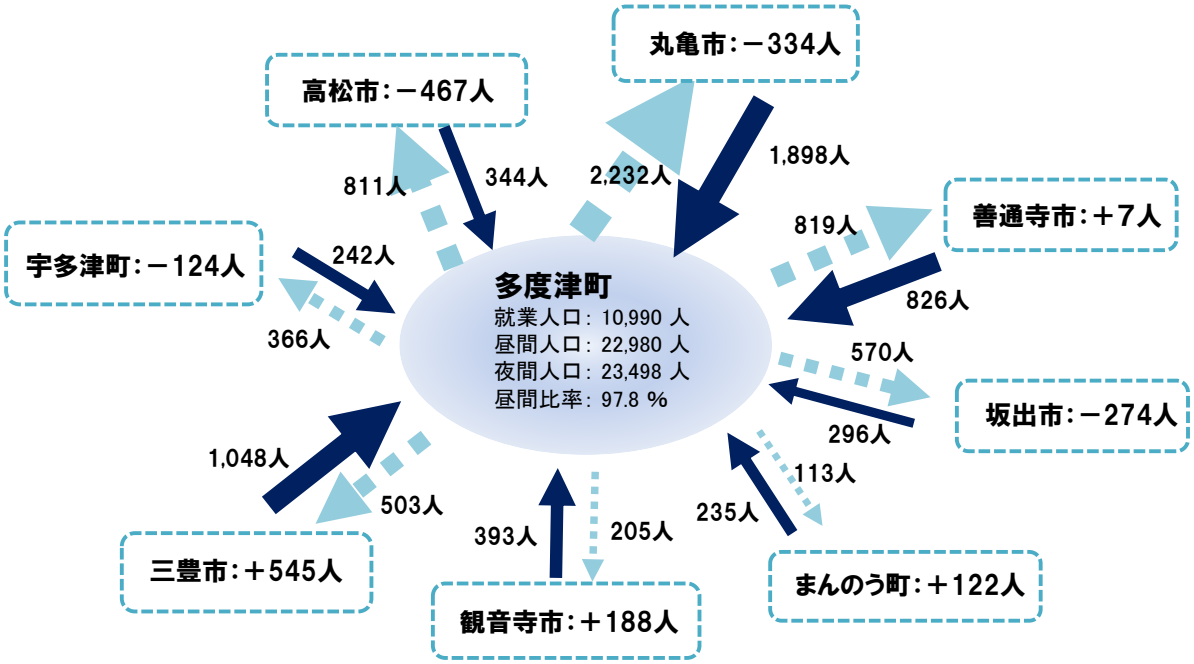
資料：住民基本台帳人口移動報告

«近隣市町村からの流入・流出»

◆2010 年（平成 22 年）の就業人口の流入と流出では、流入・流出人口ともに「丸亀市」が最も多くなっている。

・2010 年（平成 22 年）の就業人口の流入と流出をみると、流入・流出人口ともに丸亀市が最も多く、高松市、坂出市、丸亀市、宇多津町においては、流出人口が流入人口を上回っています。

■近隣市町の就業人口の流入・流出の状況（2010 年）



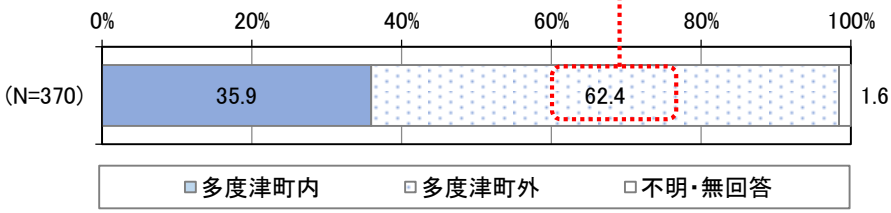
資料：国勢調査

【通勤先について】＊保護者調査　問５

◆町外へ通勤・通学される方の約２割が丸亀市へ。

・通勤・通学先についてでは、「多度津町内」が 35.9%、「多度津町外」が 62.4%となっています。
・町外への通勤・通学先をみると「丸亀市」が 21.4%と最も高くなっています。

■通勤・通学先について



■町外に通勤・通学されている方の主な通勤・通学先（上位抜粋）

市町名	（%）
丸亀市	21.4
善通寺市	8.6
坂出市	4.6
高松市	4.3

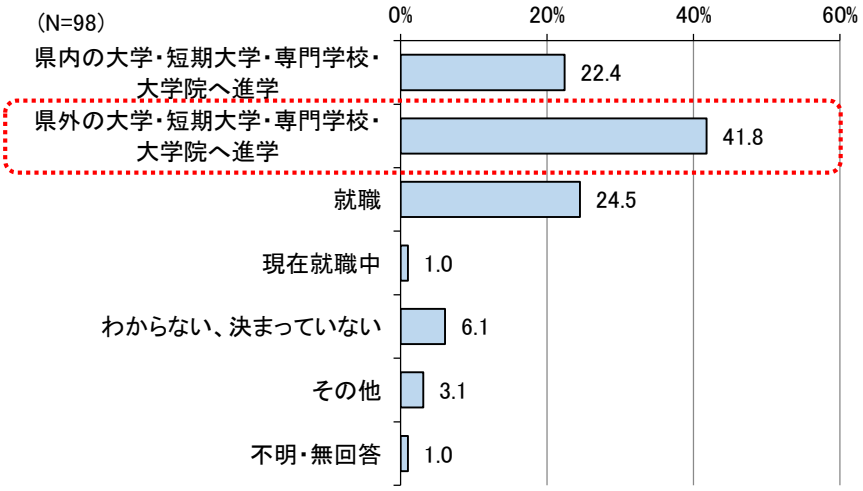
資料：町民アンケート調査

【今後の進路について】＊17-18 歳調査　問９、問 11（１）

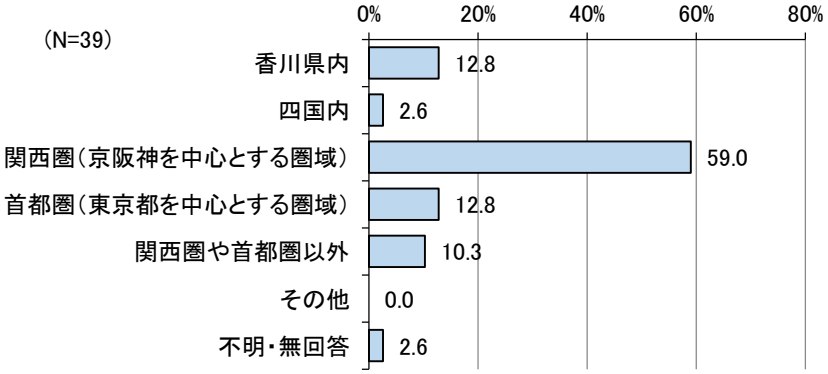
◆県外への進学希望や居住希望が多い傾向。

・今後の進路希望では、「県外の大学・短期大学・専門学校・大学院へ進学」が 41.8%と最も高くなっています。
・今後、「多度津町外に住んでみたい」と答えた方の希望の居住地をみると、「関西圏（京阪神を中心とする圏域）」が 59.0%と最も高く、「香川県内」と答えた方は 12.8%となっています。

■今後の進路希望



■今後の希望居住地（「多度津町外に住んでみたい」を選んだ方）



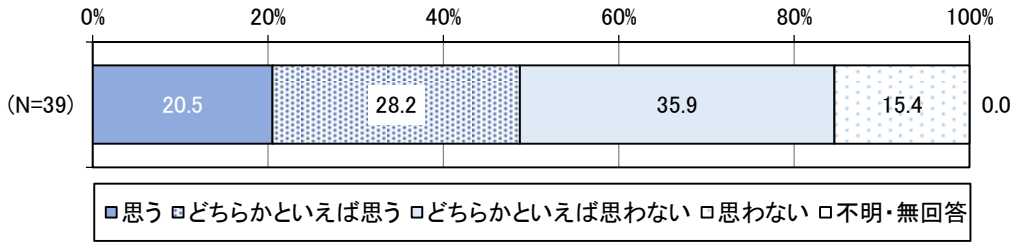
資料：町民アンケート調査

【Ｕターンの意向】＊17-18 歳調査　問 11（３）

◆Ｕターン意向がある割合は半数を切っている。

・町外への居住希望がある方のＵターン意向をみると、「どちらかといえば思わない」が 35.9%と最も高くなっています。
・「思う」「どちらかといえば思う」を合わせると 48.7%、「思わない」「どちらかといえば思わない」を合わせると 51.3%となっており、将来Ｕターン意向がある割合よりもない割合の方が若干高くなっています。

■将来、多度津町に戻ってきたいと思うか（「多度津町外に住んでみたい」を選んだ方）

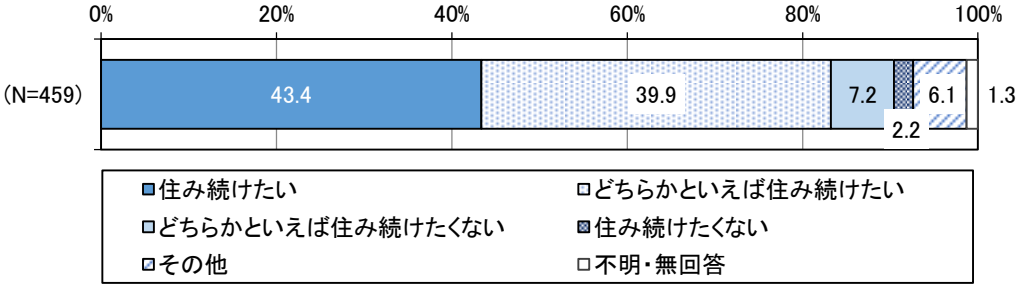


【定住の意向】＊保護者調査　問 19

◆今後も住み続けたい人が８割を超えている。

・今後の定住の意向についてみると、「住み続けたい」が 43.4%と最も高くなっています。
・「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」を合わせると 83.3%と、今後の定住意向は高くなっています。

■これからも多度津町に住み続けたいか



資料：町民アンケート調査

（４）人口減少を取り巻く環境

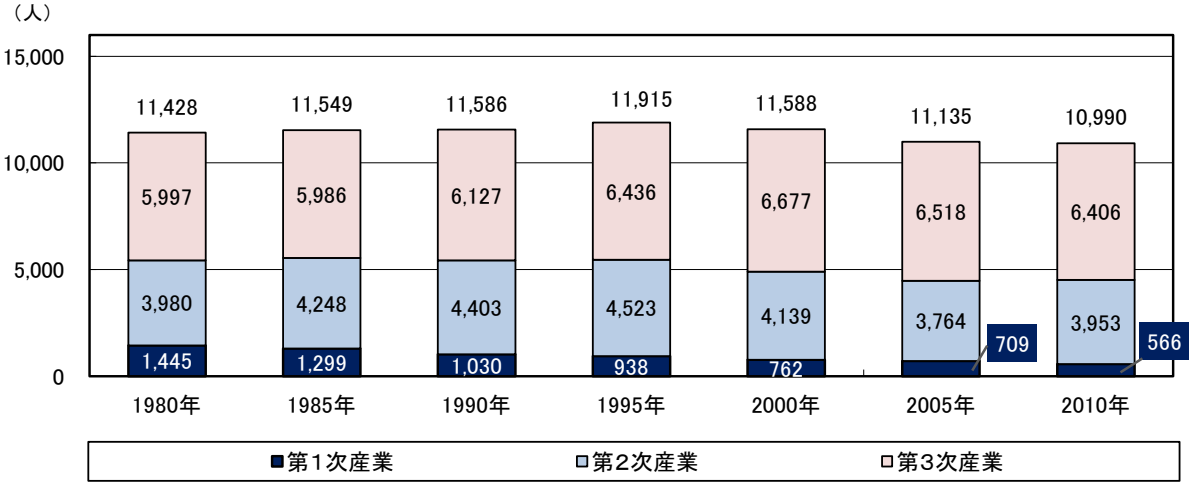
«産業別人口の推移»

◆産業構造別人口の推移について、就業人口は 1995 年（平成７年）以降減少している。

◆第３次産業は就業人口が若干減少しているものの、就業人口割合は上昇している。

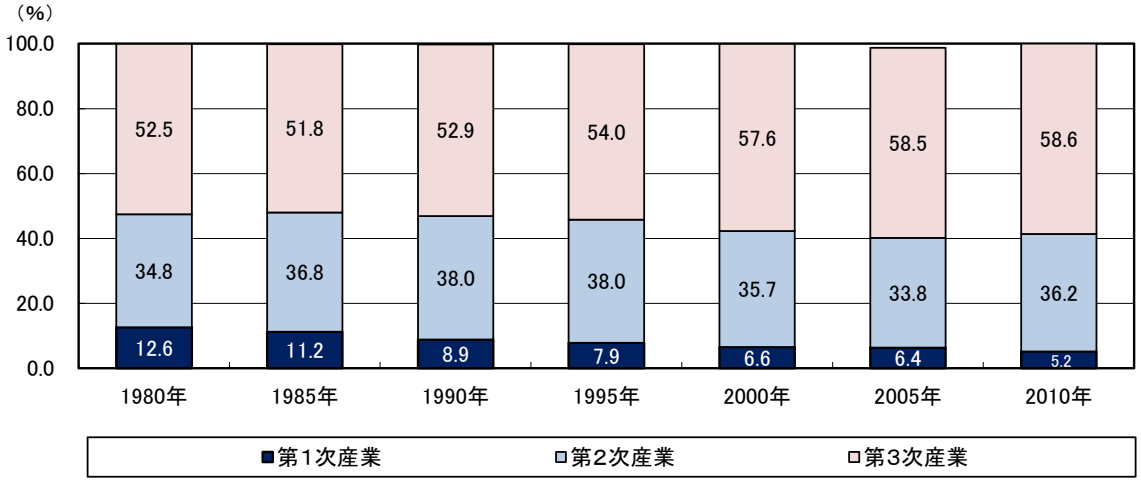
・産業構造別人口の推移をみると、就業人口は 1995 年（平成７年）以降減少しており、2010 年（平成 22 年）では 10,990 人となっています。また、産業構造の３区分別就業人口割合をみると、第１次産業が大きく減少しており、第３次産業は就業人口が若干減少しているものの、就業人口割合は上昇しており、2010 年（平成 22 年）には全体の 58.6%を占めています。

■３区分別就業人口



資料：国勢調査
※総数には、分類不能産業も含まれるため、内訳の合計と一致しない場合があります。

■３区分別就業人口割合



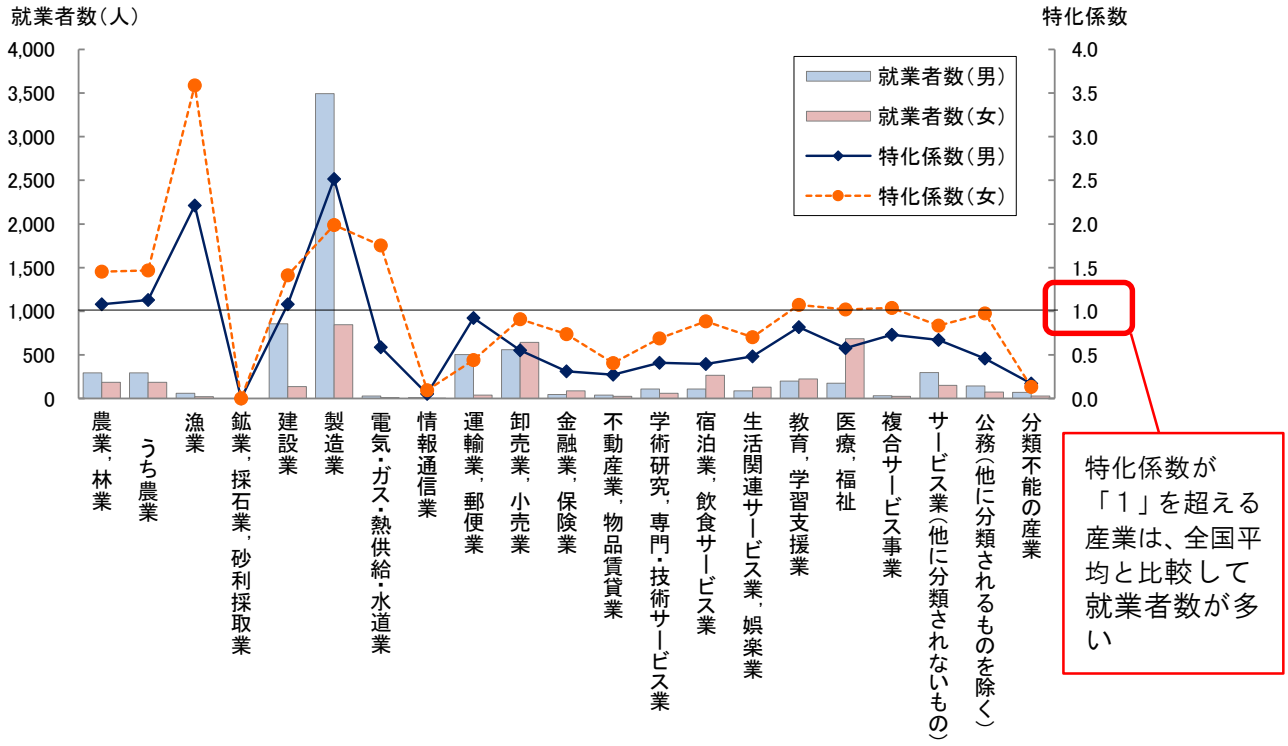
資料：国勢調査

«就業している産業»

◆男女ともに製造業への就業者が多い。

・男女別産業人口をみると、男女ともに製造業の就業者が最も多くなっており、産業別の特化係数（本町の就業者比率／全国の就業者比率）をみると、同様に高くなっています。
・農林漁業において、就業者数はそれ程多くないものの、特化係数は全国よりも高くなっています。
・地理的要因を除いた傾向として、情報通信業・不動産業等の特化係数が低く、全体として産業の柔軟性が少し不足しています。

■男女別就業者数と特化係数（2010 年）



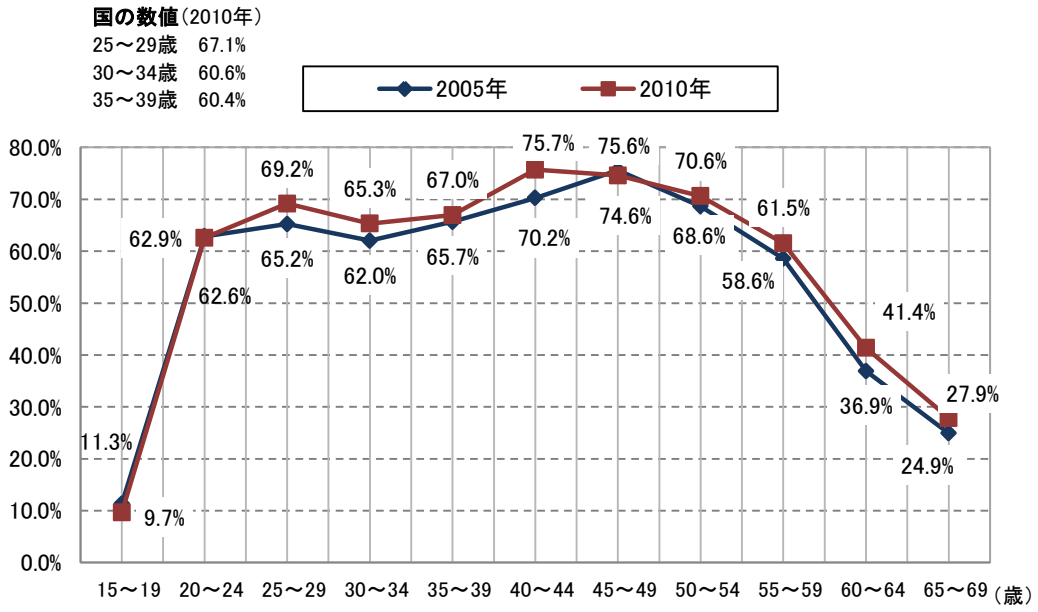
資料：国勢調査

«女性の就労状況»

◆2005 年（平成 17 年）と 2010 年（平成 22 年）の女性就業率を比べると、ほとんどの年代において高くなっている。

・女性就業率について、2005 年（平成 17 年）と 2010 年（平成 22 年）を比べると、ほとんどの年代において、高くなっています。特に、40～44 歳が 5.5 ポイントと最も高く上昇し、次いで、25～29 歳が 4 ポイント上昇となっています。
・また、子育て世代である 25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳の年代において、国と比較したところ、いずれの年代も国の数値を上回っており、35～39 歳では 6.6 ポイント上回っています。

■女性就業率



資料：国勢調査

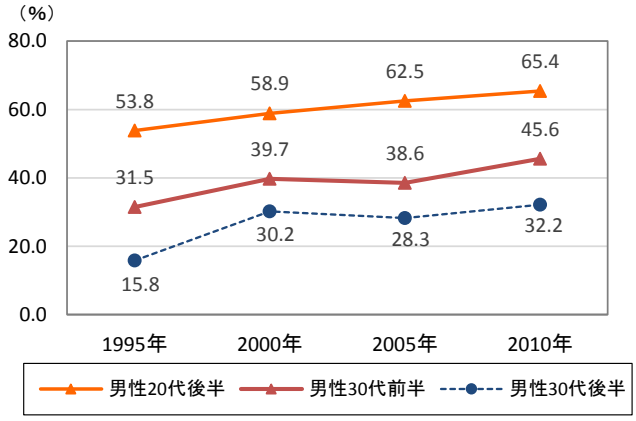
«婚姻の状況»

◆男女ともに晩婚化の傾向がみられる。

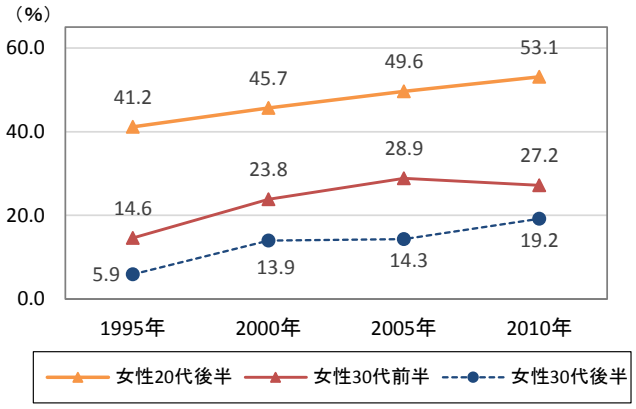
・年齢別の未婚率の推移をみると、男性、女性ともに 20 代後半での未婚率が年々上昇しており、2010 年（平成 22 年）の未婚率は男性が 65.4%、女性が 53.1%となっています。

・年齢別の有配偶率の推移をみると、男性、女性ともに子育て世代にあたる 25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳での有配偶率が減少しています。

■未婚率の推移（男性）

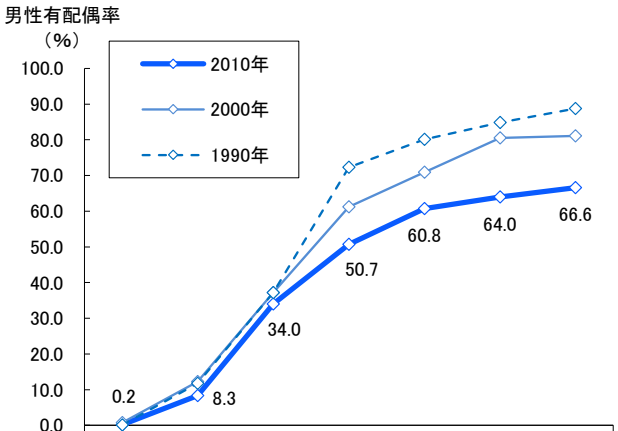


■未婚率の推移（女性）



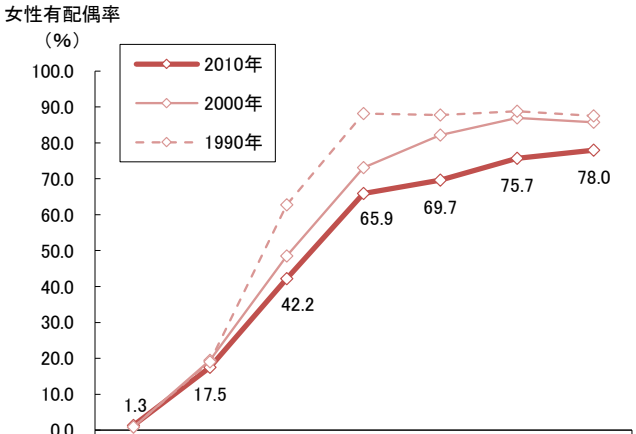
資料：国勢調査

■有配偶率の推移（男性）



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
2010年	0.2	8.3	34.0	50.7	60.8	64.0	66.6
2000年	0.8	12.2	37.2	61.2	70.9	80.5	81.1
1990年	0.1	11.8	37.2	72.3	80.1	84.8	88.8

■有配偶率の推移（女性）



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
2010年	1.3	17.5	42.2	65.9	69.7	75.7	78.0
2000年	0.8	19.4	48.5	73.2	82.1	87.0	85.7
1990年	0.9	19.0	62.7	88.1	87.8	88.8	87.5

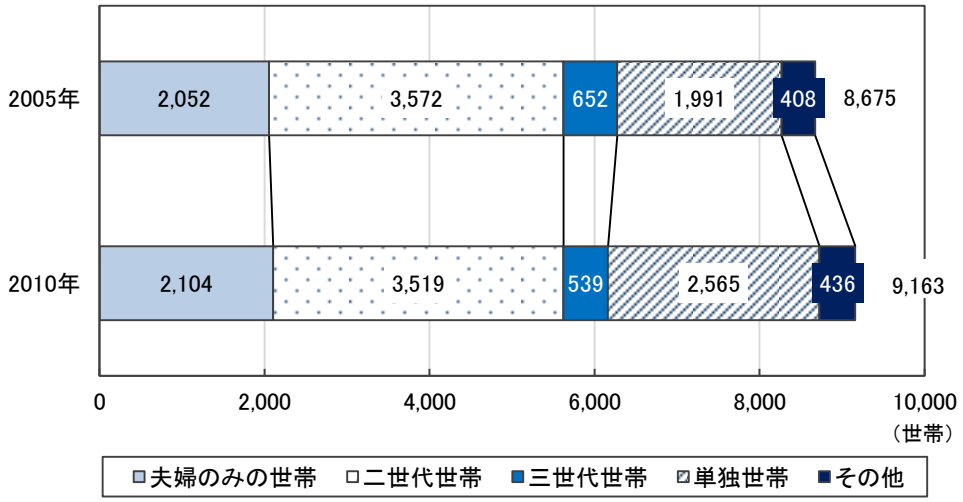
資料：国勢調査

«世帯の状況»

◆世帯状況について、「二世代世帯」「三世代世帯」の数は減少し、「単独世帯」などの割合は増加している。

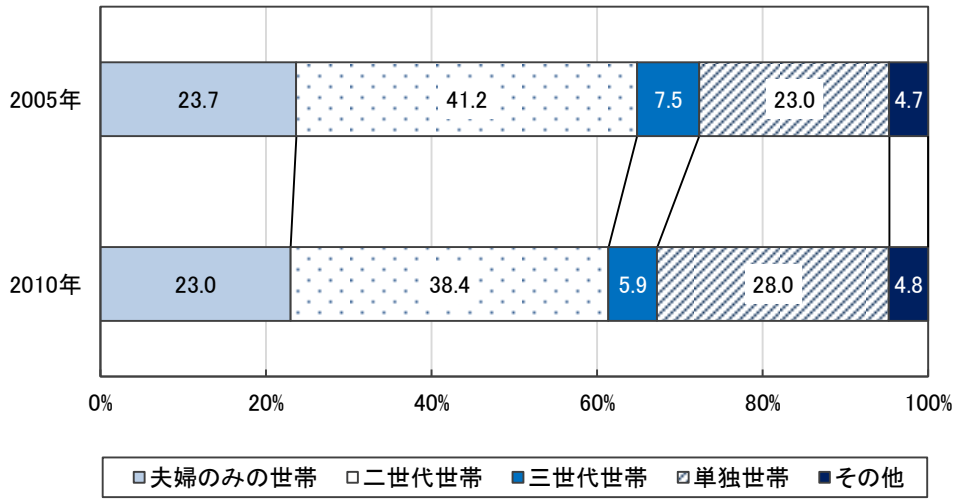
・世帯状況をみると、2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）の５年間で 488 世帯増加し、9,163 世帯となっています。家族類型別の世帯数の推移をみると、「夫婦のみの世帯」「単独世帯」「その他」の世帯数は増加していますが、「二世代世帯」「三世代世帯」は減少しています。
・世帯の割合の推移をみると、2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）の５年間で「単独世帯」は５ポイント増加しています。

■家族類型別世帯数の推移



資料：国勢調査

■家族類型別世帯割合の推移



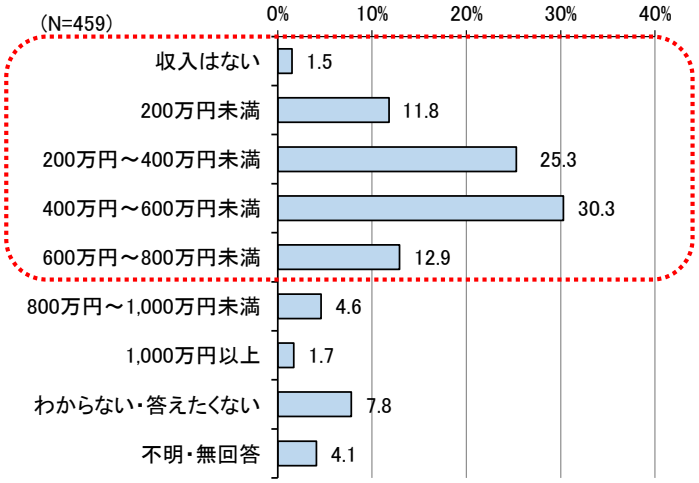
資料：国勢調査

【世帯年収】＊保護者調査　問６

◆世帯年収によって理想とする子どもの数に差がある。

・世帯の年収では、「400 万円～600 万円未満」が 30.3%と最も高くなっています。
・世帯の年収別で理想の子どもの数をみると、「400 万円～600 万円未満」の世帯では、『２人』が最も高くなっており、「600 万円～800 万円」以上の世帯では、『３人』が最も高くなっています。

■世帯の年収



■世帯の年収×理想の子どもの数（問６×問９クロス）

上段:度数 下段:%	問9　理想の子どもの数						
	合計	1人	2人	3人	4人	5人	不明・無回答
全体	459	13	175	198	24	14	35
	100.0	2.8	38.1	**43.1**	5.2	3.1	7.6
収入はない	7	－	3	2	2	－	－
	100.0	－	**42.9**	28.6	28.6	－	－
200万円未満	54	3	17	17	5	5	7
	100.0	5.6	**31.5**	**31.5**	9.3	9.3	13.0
200万円～400万円未満	116	3	49	48	4	5	7
	100.0	2.6	**42.2**	41.4	3.4	4.3	6.0
400万円～600万円未満	139	6	61	60	6	3	3
	100.0	4.3	**43.9**	43.2	4.3	2.2	2.2
600万円～800万円未満	59	1	16	37	5	－	－
	100.0	1.7	27.1	**62.7**	8.5	－	－
800万円～1, 000万円未満	21	－	8	10	1	－	2
	100.0	－	38.1	**47.6**	4.8	－	9.5
1, 000万円以上	8	－	2	6	－	－	－
	100.0	－	25.0	**75.0**	－	－	－
わからない・答えたくない	36	－	15	17	1	1	2
	100.0	－	41.7	**47.2**	2.8	2.8	5.6

資料：町民アンケート調査

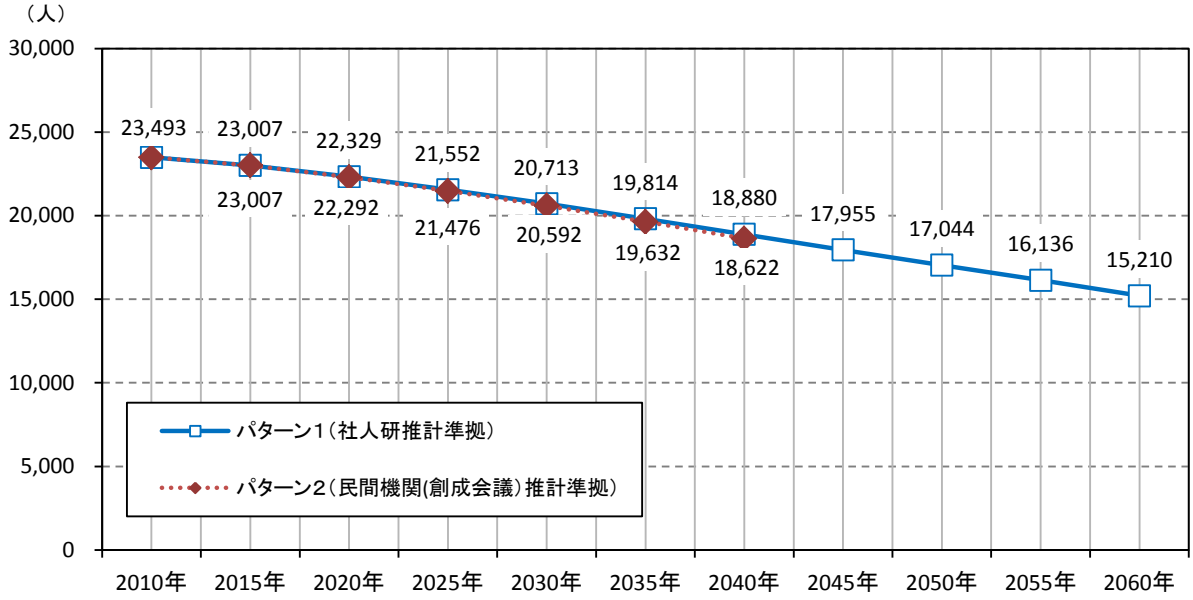
（５）将来人口推計と分析

«総人口推計のパターン別の概要»

◆パターン１（社人研準拠）では、2060 年（平成 72 年）の総人口は約 35%減の 15,210 人。

・パターン１（社人研準拠）とパターン２（民間機関準拠）による本町の 2040 年（平成 52 年）の総人口は、どちらも全国的にみると比較的緩やかに減少が続き、それぞれ 18,880 人、18,622 人となっています。
・パターン１（社人研準拠）による 2060 年（平成 72 年）の総人口は、15,210 人となっています。

■パターン１（社人研準拠）とパターン２（民間機関準拠）の総人口推計の比較



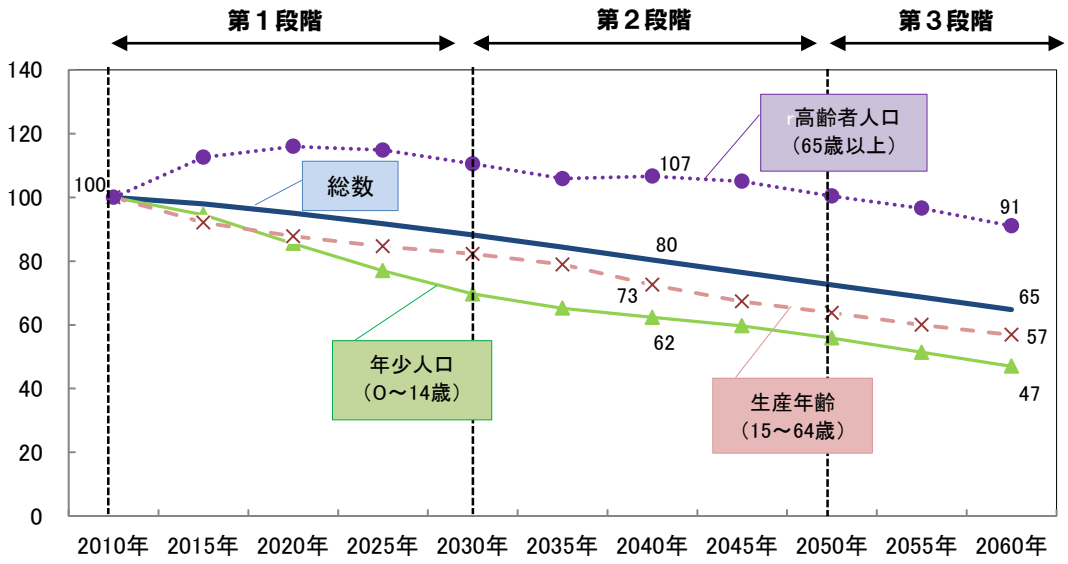
●パターン1（社人研準拠）＝全国の移動率が今後一定程縮小すると仮定
●パターン2（民間機関準拠）＝全国の総移動数が 2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定

«人口減少段階の分析»

◆2040 年（平成 52 年）では、高齢者人口は約７%上昇、生産年齢人口は約３割、年少人口は約４割の低下となっている。

・人口減少段階は、一般的に「第１段階：高齢者人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第２段階：高齢者人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第３段階：高齢者人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の３つの段階を経て進行するとされています。
・パターン１によると、2010 年（平成 22 年）の人口を基準とした場合の高齢者人口の推移については、2010 年（平成 22 年）から 2030 年（平成 42 年）にかけて増加する「第１段階」となっており、以降、微減の「第２段階」となっています。

■人口減少段階の分析（パターン１）



■人口減少段階の分析（パターン１社人研推計）　　単位：人

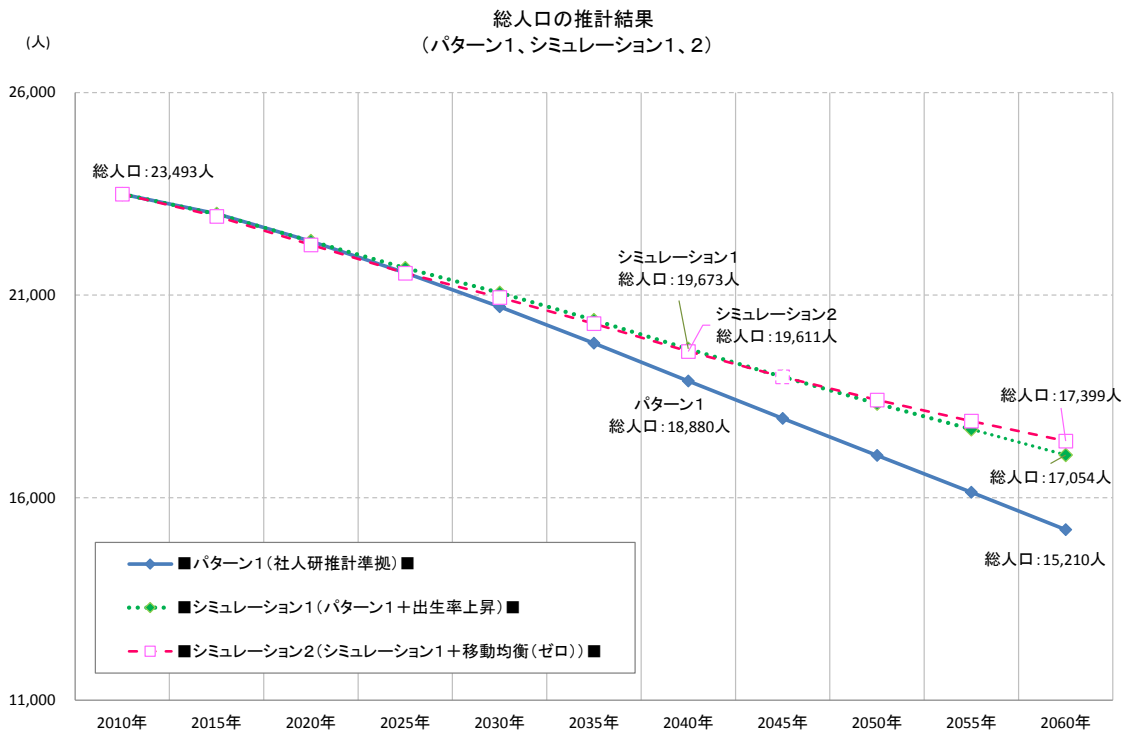
	2010年（平成22年）	2040年（平成52年）	2010年を100とした場合の2040年指数	人口減少段階
高齢者人口	6,307	6,726	107	2
生産年齢人口	14,095	10,227	73	
年少人口	3,091	1,927	62	

《人口シミュレーションの比較》

◆シミュレーション１と２では、大きな差はみられない。

・シミュレーション１とシミュレーション２の推計結果を比較すると、どちらも大きな差はありませんが、2040 年（平成 52 年）の総人口をみると、シミュレーション１では 19,673 人、シミュレーション２では、19,611 人となっています。
・また、2060 年（平成 72 年）の総人口は、シミュレーション１では 17,054 人、シミュレーション２では 17,399 人となっています。

■人口増減の分析（パターン１、シミュレーション１、２）



●シミュレーション1（自然増減の影響）
＝仮に、合計特殊出生率が 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合
●シミュレーション2（社会増減の影響）
＝仮に、合計特殊出生率が 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

《人口シミュレーションによる影響度分析》

◆将来人口に及ぼす自然増減の影響度は「２」、社会増減の影響度は「１」となっている。

・パターン１とシミュレーション１を比較することで、将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析を行い、またシミュレーション２との比較で、将来人口に及ぼす社会増減の影響度の分析を行いました。
・シミュレーションの結果、自然増減の影響度は「２」、社会増減の影響度は「１」となっています。どちらも将来人口に与える影響度は低いものの、社会増減よりも自然増減の方がやや高くなっています。

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の 2040 年（平成 52 年）推計人口=19,673（人） パターン 1 の 2040 年（平成 52 年）推計人口=18,880（人） ⇒19,673（人）/18,880（人）＝104.2%	**2**
社会増減の影響度	シミュレーション2の 2040 年（平成 52 年）推計人口=19,611（人） シミュレーション1の 2040 年（平成 52 年）推計人口=19,673（人） ⇒19,611（人）/19,673（人）=99.7%	**1**

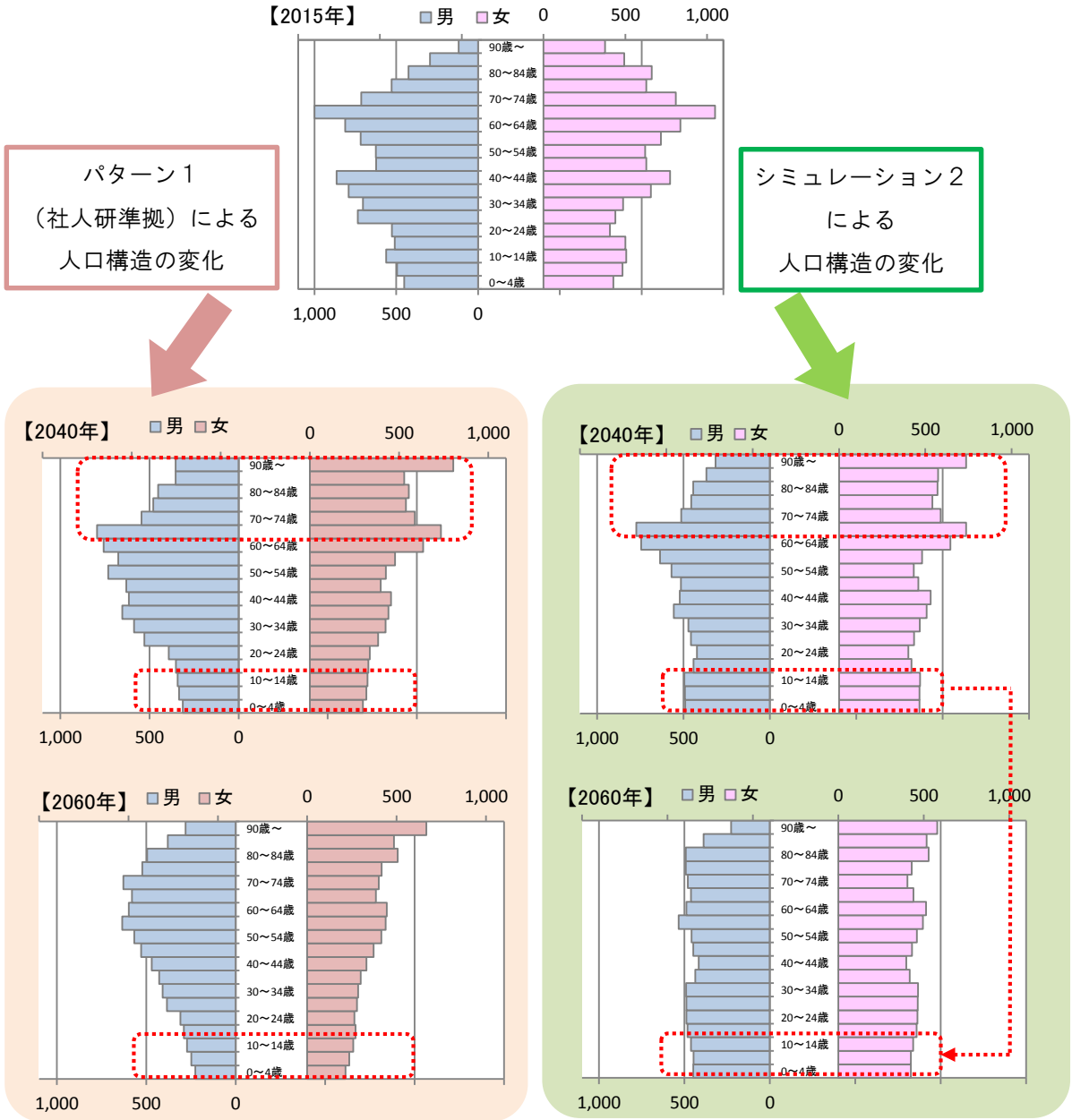
● 「自然増減の影響度」
・『シミュレーション1の 2040 年（平成 52 年）推計人口／パターン1の 2040 年（平成 52 年）推計人口』の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、
「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

● 「社会増減の影響度」
・『シミュレーション2の 2040 年（平成 52 年）推計人口／シミュレーション1の 2040 年（平成 52 年）推計人口』の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、
「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

《人口構造の変化》

◆今後、何も手を打たなければ少子高齢化がさらに加速する。

・パターン１による人口構造の変化をみると、高齢者人口の増加と年少人口の減少がさらに顕著になり、少子高齢化が進行していきます。
・合計特殊出生率の改善と人口移動が均衡したと仮定したシミュレーション２による人口構造の変化をみると、各年齢層のバランスがとれた「つりがね型」へと変化しています。



（６）課題のまとめ

統計資料、町民アンケート調査、関係者へのヒアリング調査をもとに、課題をとりまとめ、今後の人口目標の設定を行います。

《人口全体のまとめ》

統計資料

人口は横ばいに推移している。

・本町の総人口の推移をみると、1970 年（昭和 45 年）以降、1990 年（平成２年）の 24,080 人をピークに減少傾向に転じ、人口増加のピークは過ぎたものの、横ばいに推移しており大きな人口減少はみられていません。

人口推計

今後、人口は緩やかに減少する。

・社人研による推計では、全国的にみると比較的緩やかではあるものの、今後も人口が減少し、2060 年（平成 72 年）には 2010 年（平成 22 年）の総人口から約 35%減少すると予測されており、少子高齢化を伴う人口減少に直面しています。

人口推計

人口減少においても地域差がある。

・本町は２つの島しょ部を有しており、島しょ部における人口減少は 2060 年（平成 72 年）には 2015 年（平成 27 年）の約９割減と深刻な状況となっています。
・小学校区別の将来人口推計では、人口減少率が最も低い地区は「豊原小学校区」となっており、また「白方小学校区」では他の地区と比べて高齢化率の進行が早いなど、陸地部においても人口減少の状況には地域差があります。

◆方向性

人口減少率をさらに緩やかにし、人口構造の若返りを図る。

《人口の自然増減》

統計資料

出生数の減少と高齢化率による自然減が続く。

・これまでの自然動態をみると、出生数の減少と死亡数の増加が続いていることから、年々、自然減の値が大きくなっています。
・今後の人口減少の要因として、自然減の影響が大きいと言えます。

アンケート

理想とする子どもの数は「３人」、実際の子どもの数は「２人」とギャップあり。

・小学生の保護者対象の調査では、理想の子どもの数において、「３人」が 43.1%と最も高いものの、現在の子どもの数や実際に計画している子どもの数においては「２人」が最も高い結果となっており、理想と現実の子どもの数にはギャップがあることがわかります。

アンケート

理想とする子どもの数と実際の子どもの数との差は「経済的制約」。

・現在の子どもの数や実際に計画している子どもの数が理想より少ない理由をみると、「経済的な制約が増える（子育てや教育にお金がかかるから等）」が 61.0%と多数を占めています。
・世帯年収は 600 万円未満が多くなっている中で、600 万円以上の世帯年収の人は「３人」を望んでいることがわかります。
・「年齢的に難しいから」を除くと「仕事（学業）との両立が難しい」が 28.3%となっていることから、希望をかなえるには晩婚化を防ぐと共に、仕事との両立を支援することが必要であることがわかります。

ヒアリング統計

働きながら子育て世帯への支援が必要。

・働きながら子育てをする女性は増加しており、子育て支援はますます重要となってきます。また、身近に子どもを預けられる環境があることで子育ての負担も軽減されることから、三世代同居や近居のメリットが改めて見直されています。

◆方向性

・雇用の安定、世帯収入安定が理想とする子どもの数の実現につながる
・働きながら子育てをする世帯への支援
・アクティブシニア※の活用を視野にいれた地域力の強化

※アクティブシニア…定年退職後にも、趣味や様々な活動に意欲的な、元気なシニア層をさす。

《人口の社会増減》

統計資料

若い世代の転出超過と若年男性の転入超過。

・社会動態においては、毎年一定数の転入・転出があるものの、大きな社会減には至っていませんが、全国的にみられる 10 代後半～20 代前半の進学や就職を機にした若い世代の転出超過は本町でもみられます。

アンケート

結婚を機に本町に居住した方も多く、今後も住み続けるためには子育て支援の充実や医療環境の整備を求める声が多い。

・本町に居住することになったきっかけについて、「結婚」が 39.9%と最も高くなっています。

・今後、「住み続けたい多度津町」を実現していくために必要だと思う取り組みについてみると、「子育て支援の充実」が 59.5%と最も高く、次いで「医療機関・機能の整備」が 41.4%となっています。

アンケート

多度津町で住み続けるにあたっては、「働きやすい環境の整備」や「就職支援に関する総合的な相談窓口の開設」を求める声が多い。

・17～18 歳対象の調査で、本町で働くことやUターンするために必要なサポートとして、「働きやすい環境になるような企業への助成」（55.1%）、「就職支援に関する総合的な相談窓口の開設」（30.6%）が高くなっています。

ヒアリング統計

製造業が多く、人材を求めている企業が多い。

・本町は臨海工業地帯を有し、雇用については充実している一方で、人手不足や後継者がいないといった声も多く上がっています。求職者を雇用へと結びつけるためには、適切な情報提供が重要となり、中小企業 PR の場や就農支援の取り組みが重要です。

ヒアリング統計

空き家活用や家賃補助等による若い世代の移住・定住促進。

・本町では、大型分譲等によって新しい住宅が増える一方で、空き家の増加も課題としてあります。

◆方向性

・強みである雇用力を生かすための情報発信

・若い世代の移住、定住を促進するための受け皿づくり

《人口減少を取り巻く環境》

ヒアリング
統　計

製造業が多く、人材を求めている企業が多い。（再掲）

・本町は臨海工業地帯を有し、雇用については充実している一方で、人手不足や後継者がいないといった声も多く上がっています。求職者を雇用へと結びつけるためには、適切な情報提供が重要となり、中小企業 PR の場や就農支援の取り組みが重要です。

統計
資料

世帯状況について、「二世代世帯」「三世代世帯」の数は減少し、「単独世帯」などの割合は増加している。

・世帯状況をみると、2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）の５年間で 488 世帯増加し、9,163 世帯となっています。家族類型別の世帯数の推移をみると、「夫婦のみの世帯」「単独世帯」「その他」の世帯数は増加していますが、「二世代世帯」「三世代世帯」は減少しています。

アンケート

「買い物の利便性の向上」、「趣味や余暇活動の場の充実」を求める声が多い。

・本町に住み続けることやＵターンをするために必要なことでは、「買い物の利便性の向上」（46.9%）、「趣味や余暇活動の場の充実」（40.8%）が高くなっています。

ヒアリング

安心して暮らせる生活環境の整備。

・本町には身近な範囲で生活に必要な機関がそろっているコンパクトさや、地域住民同士の顔の見える温かい関係性など住みやすい魅力があります。しかし「街灯が少なくて、夜道が暗い」といった意見もあり、住みやすい魅力を維持していくためには、安心して生活できる環境整備が求められています。

◆方向性

・本町の魅力向上と情報発信
・安心して暮らせるための生活環境を整備

3　国、県の動向

（１）国の動向

全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、2014年（平成26年）９月に、まち・ひと・しごと創生本部第１回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定されました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方版人口ビジョン」及び地域の実情に応じた５か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされました。国の長期ビジョンでは、50年後に１億人程度の人口を維持することをめざすこととされており、国の総合戦略では、その達成に向けた５年間の施策展開の方向性が示されています。

◆３つの基本的視点

①「東京一極集中」の歯止め
②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
③地域の特性に即した地域課題の解決

◆国の目標

①長期ビジョン→2060年（平成72年）に１億人程度の人口を確保する
②総合戦略→2015～2019年度（平成27～31年度）（５か年）の政策目標・施策を策定

総合戦略の基本目標

・地方における安定した雇用を創出する
・地方への新しいひとの流れをつくる
・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
・時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

（２）県の動向

地方公共団体においても、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に努めることとされました。香川県でも人口減少・活力向上対策本部が設置され、2015 年（平成 27 年）10 月には「かがわ人口ビジョン」及び「かがわ創生総合戦略」が策定されました。

◆かがわ人口ビジョン　～「持続可能な香川県」を実現するために～

目指すべき将来の方向

①人口の社会増減をプラスに転換する
②人口の自然減を抑制する
③人口減少社会に適応する

地方創生がもたらす香川県の姿

①子どもから高齢者まで、あらゆる世代が笑顔で暮らすことができる香川県
②安心して働き、結婚し、産み育てることができる香川県
③多くの人が集う活気ある香川県

◆かがわ創生総合戦略

基本的視点

①県外への人口流出に歯止めをかけ、流入を増やす
②若い世代の就労･結婚･子育ての希望を実現する
③香川の強み･特性を生かした持続可能な地域社会を創る

基本目標

①人の流れを変える
②安心で暮らしやすい環境を創る
} 人口減少抑制戦略

③地域の元気を創る
④都市･集落機能を高める
} 人口減少社会適応戦略

4　多度津町人口ビジョンについて

（1）人口ビジョンの位置づけ

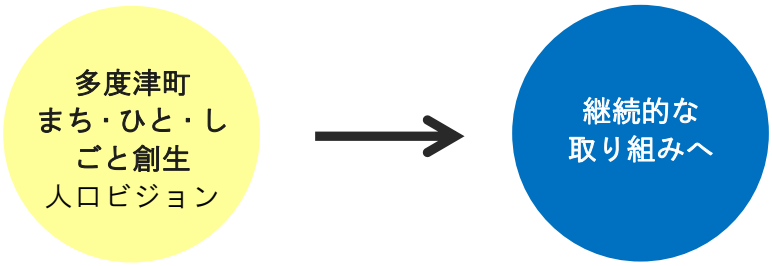
人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、目指すべき将来の方向等を提示します。

（2）人口ビジョンの期間

人口ビジョンの対象期間は、2060 年（平成 72 年）までとします。国の長期ビジョンと同じ期間とし、長期的な視野に立った展望を行います。

なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。



（３）将来の人口展望

目指すべき将来の方向性に基づき、合計特殊出生率、純移動率等の人口変動に影響を及ぼす係数の仮定値を設定し、本町で目指す将来人口を次のように定めます。

◆独自推計の概要

合計特殊出生率：2030 年（平成 42 年）に 1.80、2040 年（平成 52 年）に 2.07 を目指す（香川県推計に準拠）

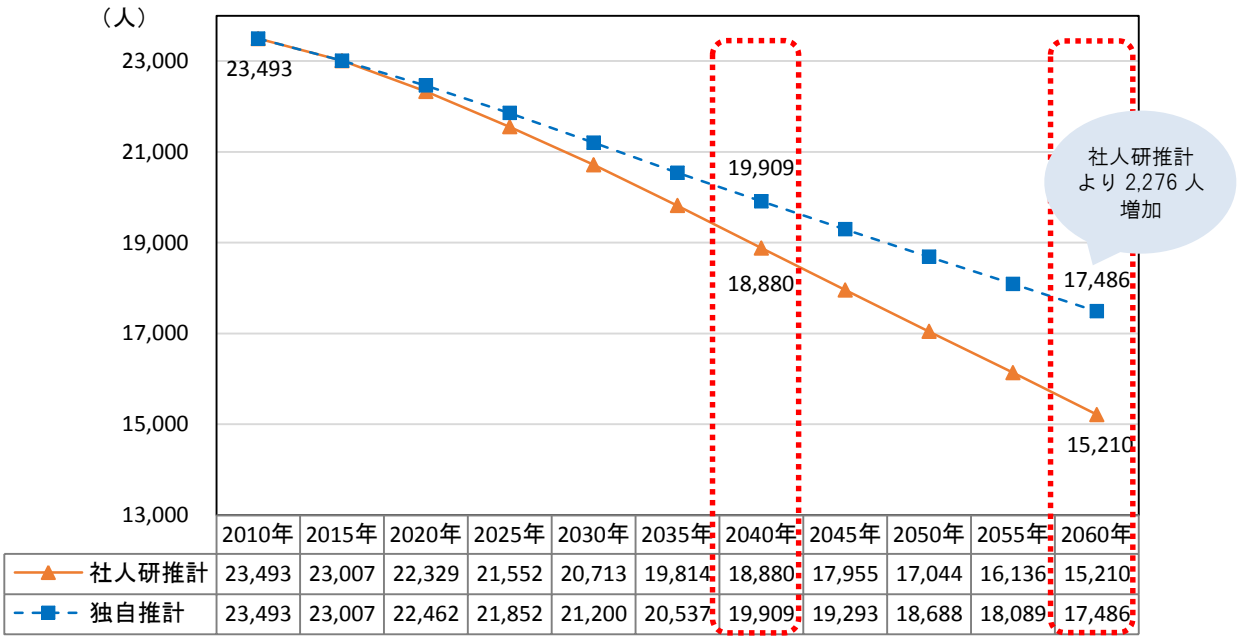
移動率：「25～29 歳→30～34 歳」「30～34 歳→35～39 歳」の子育て世代の移動率を＋３％改善させる

留意点：本町は臨海工業地帯を有し、製造業等が多いことから、外国人登録者数が同規模自治体の中では、若干ではありますが、高くなっています。そうした状況も加味しながら、必要に応じて将来の人口展望の見直しを行います。

2040 年（平成 52 年）　20,000 人

2060 年（平成 72 年）　17,500 人

◆多度津町の人口推計と長期的な見通し



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	23,493	23,007	22,329	21,552	20,713	19,814	18,880	17,955	17,044	16,136	15,210
独自推計	23,493	23,007	22,462	21,852	21,200	20,537	19,909	19,293	18,688	18,089	17,486

（４）人口将来展望の基礎となる考え方

◆１　雇用の安定、世帯収入安定が理想とする子どもの数の実現につながる

アンケート調査の結果から、世帯年収によって理想とする子どもの数に違いがでており、600 万円以上の世帯年収の人は「３人」を望んでいます。そのことから収入の安定を目指すことで、理想とする子どもの数「３人」に近づけます。

本町の強みである製造業が多く、人材を求めている企業があることを生かし、雇用の安定、世帯収入の安定を目指します。

◆２　働きながら子育てをする世帯への支援

仕事と子育てを両立する家庭が増えている中で、働きながら子育てをする世帯への支援が重要となります。アンケート調査の結果からも、「仕事（学業）との両立が難しい」が全体の約３割を占めています。身近に子どもを預けられる環境があることで子育ての負担も軽減されることから、三世代同居や親族の近居を推進することで、子育てしやすいまちを目指します。

◆３　アクティブシニア※の活用を視野にいれた地域力の強化

本町の高齢化率は年々進行しており、2015 年（平成 27 年）2 月には既に 30%を超えています。そうした中で、介護保険法の改正により、民間企業・NPO・ボランティア等の多様な主体によりサービスが提供されるようになり、今以上に地域力が必要となってきます。

今後は、地域で積極的に活躍する高齢者人材等を広く発掘し、高齢者にとってはいきがいをもって生活できる環境、地域にとっては、支え合える地域の向上を目指します。

※アクティブシニア…定年退職後にも、趣味や様々な活動に意欲的な、元気なシニア層をさす。

◆４　強みである雇用力を生かすための情報発信

本町は製造業が多く、雇用に関しては、大きな強みとなっています。しかし、一方で、「募集をかけても人がこない」等の人手不足に悩まされる企業や、高齢化を受け、「担い手がいない」といった声も少なくはありません。若い世代の転入も多くなっている本町においては、さらなる地元企業の情報発信が求められています。

今後は、関係各所と連携し、適切な情報提供を図り、さらなる雇用の充実を目指します。

◆５　若い世代の移住、定住を促進するための受け皿づくり

本町では、大型分譲等によって新しい住宅が増える一方で、空き家の増加も課題としてあります。また、住み続けることやUターンをするために必要なこととして、「買い物の利便性の向上」、「趣味や余暇活動の場の充実」が上がっており、今後は、若い世代の移住、定住を促進するための受け皿づくりとして、町営住宅や空き家の新たな活用方法を検討し、移住、定住を促進します。

◆６　本町の魅力向上と情報発信

本町は、金毘羅参りの玄関港として栄え、明治以降は四国鉄道の発祥地として発展してきた「歴史と伝統ある町」です。また、臨海工業地帯を有していることに加え、農業では、ぶどう・ミニトマト・オリーブ等、漁業では、商標登録された「白方かき」等、多くの魅力があります。生活環境としては、身近な範囲で生活に必要な機関がそろっているコンパクトさや、地域住民同士の顔の見える温かい関係性など住みやすい魅力もあります。今後は、こうした魅力をさらに向上させ、情報発信をすることで人口の交流増加を目指します。

◆７　安心して暮らせるための生活環境を整備

本町では、身近な範囲で生活に必要な機関がそろっているコンパクトさがある一方で、島しょ部を有していることや大型分譲等によって新しい住宅が増えている地域等の地域特性があります。また、「街灯が少なくて、夜道が暗い」といった意見もあり、住みやすい魅力を維持していくためには、安心して生活できる環境整備が求められています。

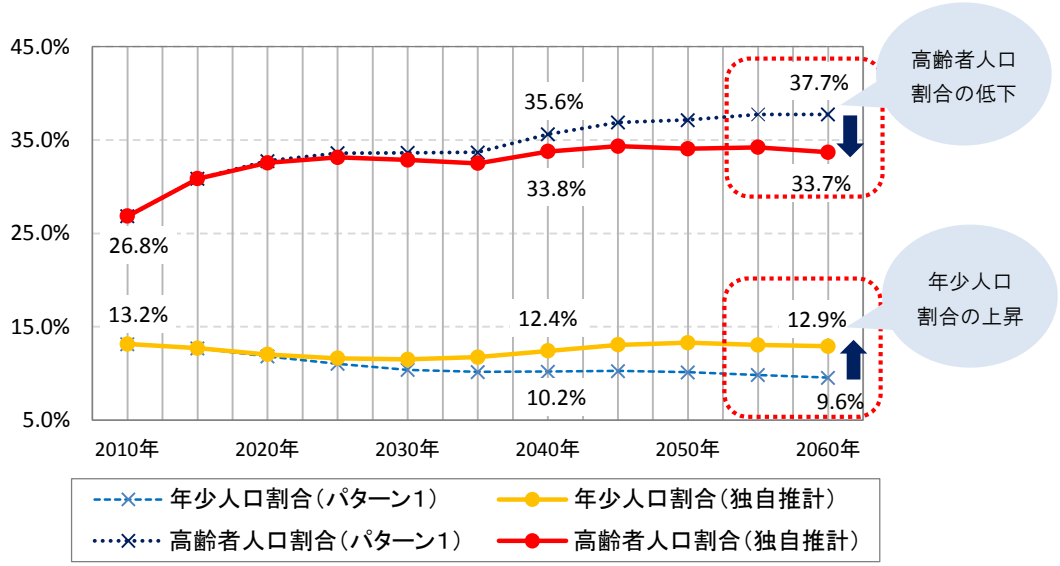
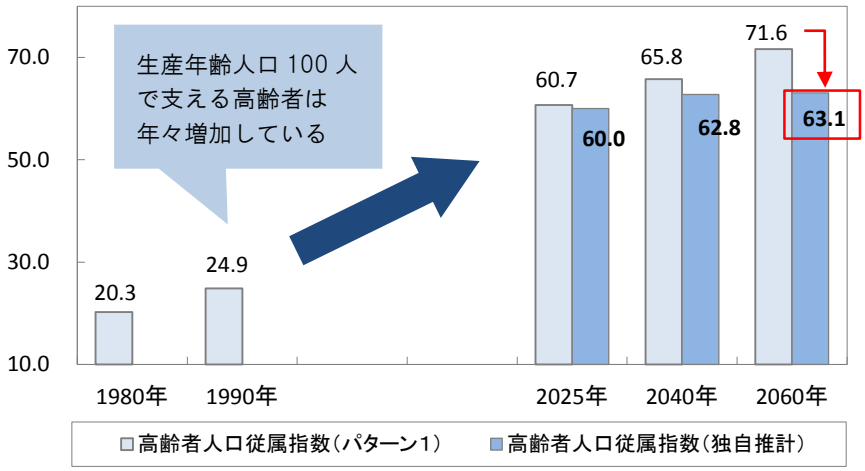
今後は、地域特性に合わせた環境整備の検討をし、安心して暮らせる生活環境の整備を目指します。

（5）目標人口によってもたらされる効果

◆少子高齢化に歯止めがかかり、適正な人口構造を維持できる。

・年少人口割合と高齢者人口割合の推移をみると、高齢者人口割合の低下と年少人口割合の上昇がみられ、少子高齢化の進行が抑制されています。
・高齢者人口従属指数（生産年齢人口 100 人が何人の高齢者を支えているか示す指数）をみると、パターン１では 2060 年（平成 72 年）に 71.6 となっていますが、独自推計では 63.1 となっています。

■年少人口割合と高齢者人口割合の推計（パターン１と独自推計の比較）



■高齢者人口従属指数の推計（パターン１と独自推計の比較）